



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,218	13.3	2,261	235.3	2,540	299.6	364	295.8
27年3月期	10,786	23.9	674	63.1	635	31.9	92	—
(注) 包括利益	28年3月期		△118百万円 (—%)		27年3月期		2,329百万円 (309.7%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
28年3月期	6	59	6	01	4.8	6.3	18.5			
27年3月期	1	96	1	80	1.5	2.0	6.3			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		26百万円		27年3月期		13百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期	41,742	—	28,776	—	20.9	126	99	
27年3月期	39,096	—	16,173	—	16.7	133	56	
(参考) 自己資本	28年3月期		8,731百万円		27年3月期		6,518百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	△2,087	—	△4,210	—	5,249	—	4,065	—
27年3月期	495	—	△2,552	—	5,584	—	5,592	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,750	12.7	1,700	129.7	1,850	57.9	270	877.3	3	93
通期	13,500	10.5	3,400	50.3	3,650	43.7	500	37.2	7	27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規—社（社名） 、除外—社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	69,202,426 株	27年3月期	49,250,126 株
② 期末自己株式数	28年3月期	442,983 株	27年3月期	442,384 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	55,349,172 株	27年3月期	47,006,154 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	319	5.3	△168	—	△147	—	△31	—
27年3月期	303	15.0	△74	—	36	△95.7	60	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0 57	—
27年3月期	1 28	1 28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	7,571		6,787		88.4		97 39	
27年3月期	5,580		4,517		79.5		90 87	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,696百万円 27年3月期 4,435百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(金融商品関係)	32
(企業結合等関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	46
6. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
7. その他	53
(1) 役員の変動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の営業成績

当社グループは当連結会計年度においては、増収増益となりました。売上高は当社史上最高の12,218,482千円（前年同期比13.3%増）、営業利益（当社史上最高）は2,261,685千円（前年同期比235.3%増）、経常利益（当社史上最高）は2,540,184千円（前年同期比299.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は364,540千円（前年同期比295.8%増）となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

当連結会計年度における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国は横ばいであり、一方カンボジア王国、ラオス人民民主共和国をはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社グループとしては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当事業は第3四半期連結累計期間より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。これは、従来はオートバイ等へのファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しく製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことからセグメント名を「Digital Finance事業」と変更したものです。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

同事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげてカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、タイ王国において利益を生み出す段階に移行しました。現在においてはインドネシア共和国でに操業開始に向け順調に準備が進行しており、投資的経費が同国において増大しております。このような中長期的な投資的費用の投下を着実に進めながらも、その成果が拡大しており、利益が増大したものです。

また、ビジネスモデルがDigital Financeに移行したことにより、タイ王国、カンボジア王国並びに平成27年5月に開始したラオス人民民主共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスという新しい商品の増加の結果として営業貸付金が過去最大となり、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。特にラオス人民民主共和国においては創業以来10ヶ月ですが急速に営業エリアを拡大しており、一気にオートバイファイナンス契約台数で市場にトップに躍り出たと推測され、営業貸付金が拡大するだけでなく、当社独自のDigital Financeシステムが効果を発揮して短期間で利益化を果たしました。これらにより大幅な利益増を実現しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,566,039千円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,651,457千円（前年同期比165.2%増）となりました。

(スポーツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、減収増益となりました。ソフトテニスボール「アカエム」においては、厳しい競争環境にありました。当社としてはシェアの拡大よりも利益の獲得を重視する方針で臨みました。結果としてコミュニティ力および品質性を訴求した諸活動により適正利益を確保いたしました。

また、ルーセントブランドウェア類の販売では、地域コミュニティの活性化に注力することで新規顧客の獲得を進めております。またテニスクラブ再生運営事業の運営は好調に推移し、当年2月より新たに1店舗の再生運営開始いたしました。今後これらのウェアの販売並びにテニスクラブ再生運営事業が、今後の増収増益への弾みを付けることが出来ました。

一方、前連結会計年度に好調であった工事部門におきましては、きめ細かい対応に努め仕入先との親密度を深めてまいりましたが、新たな案件獲得には繋がらず低調に推移し収益貢献には至りませんでした。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,396,486千円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、221,452千円（前年同期比7.7%増）となりました。

今後におきましても、スポーツコミュニティを元気にすることで、更なる新規顧客の開拓に努めて増収増益を図ってまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当連結会計年度において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当連結会計年度は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。一方、日本及びタイ王国において中長期的成長に向けた投資活動を強化した事による費用増があり、減益となりました。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は508,090千円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は59,332千円（前年同期比45.6%減）となりました。

(ゴム事業)

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、従来の日本・マレーシアに加え、昨年4月からはタイにおいて事業買収を行い、昨年末からはインドネシア・ベトナムでゴム子会社を設立しアジア展開を拡大いたしました。ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、従来当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業でありましたが、官民の設備投資の低迷が続く、依然として厳しい状況が継続しておりました。一方現在新規開拓を進める東南アジアにおいてはより好調な状況にあります。

この様な状況の中、当連結会計年度における売上高は1,599,576千円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント損失は64,319千円（前年同期はセグメント損失78,082千円）となりました。

現在新規に開始したタイでは3月に初の単月黒字を達成し、インドネシア・ベトナムにおいても受注が好調に推移しております。これらは操業開始早々の国となりますが、2017年度におきましては当事業の拡大に資すると期待しております。3か年の中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、引き続き各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当連結会計年度においては、東西事業部ともに順調に売上を増加させ、堅調に推移いたしました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、ASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インドネシア）の経済は好調です。一方、上記の先進諸国並びに中国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

- ①事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。
- ②全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切に投資的開拓費用を投下いたします。
- ③上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

当社の役割はグループ内での人材育成、高度な人材の獲得、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた効率化による収益構造の強化を進めることで各事業に寄与することであり、当社グループの全般としては、東南アジアに展開するファイナンス事業が長足の進歩を遂げる一方、旧来の事業であるゴム事業、スポーツ事業は小回りの効く経営単位に再編を果たして経営を一新し収益力を上昇させてまいります。また持分法適用会社であります食品事業やホテル事業が新たに収益に貢献しており、当社の事業成績を押し上げる要因となっております。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

(Digital Finance事業)

Digital Finance事業はこれまで数年にわたる投資的開拓費用の投下が着実に実を結びつつあります。旧来のタイ国内において厳格な審査に基づく抑制的な営業方針により債権の質を重視する方針を進め、利益率が上昇傾向にあります。また、カンボジア王国やラオス共和国の事業はすでに損益分岐点を大きく超えて利益増大が進んでおり、特にこの2年半以内に新規の多くの商品を投下していることから、これらが営業貸付金と売上の増加を担保しております。今後は操業開始が迫っておりますインドネシアをはじめとするASEAN各国において、事業を深化、多面展開いたします。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、日本国内スポーツ市場は依然厳しい状況にありますが、引き続き「アクセルプラン2015 ギア2「加速」に沿い、「世界のスポーツコミュニティを元気にする。」を使命として、主力製品でありますソフトテニスボール、ウェアは新しい営業方針が功をそうする兆しを見せております。一方、近年同事業の成長をけん引しますテニスクラブ再生運営事業はテニスクラブ数の増加に加え、各テニスクラブでの生徒の増加が着実に進んでおります。日本国内のみならずグループ全体と連携し東南アジアでの展開も視野に入れ活動エリアの拡大を目指してまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業はユニコン事業、カードゲーム事業を柱にし、現在投資的施作を推し進める時期となっております。これにともなって人材を中心とする資源を適切に獲得してまいります。現在はアジア展開を見据えた投資的費用を戦略的に投下しており、各地でコンテンツイベントや新規展開ソリューションを請け負うなど成果が始めつつあります。今後はこれら2事業を強化するとともに、日本のコンテンツをアジアに発信するなど新規事業分野を推進してまいります。

(ゴム事業)

今後におきましても日本国内において厳しい競争環境が続くものと予測されますが、中期的施策の結果として固定費の低減によって損益分岐点の押し下げが進んでおります。これをさらに進めるとともに、昨年事業買収をおこなったタイ事業が単月黒字を2016年3月に達成し、2015年末より2016年にかけて開始したインドネシア・ベトナムにおいて受注が進み、有望な案件を獲得しております。これらのアジア事業が今後同事業の中期的な発展を支えていくと期待しております。

以下の事業は持分法適用会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は当社持分法適用会社である明日香食品グループが営んでおります次期においては、新商品・新ブランド・新サービスの投入による商品力の強化を行います。今後の高齢化は同社の行います和菓子事業にとって極めて重要な機会であり、適宜機会をとらえて積極的な行動を実行してまいります。

これらの各事業の取り組みならびに、当社自身の取り組みを合わせ、次期（平成29年3月期）の見通しにつきましては、売上高13,500百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円の見込みであります。

これらの予測は直近の経営成績がこのまま推移した場合を想定しており、現在進行中の事業拡大、利益向上策の影響につきましては完全に予測できないことから極めて保守的に計上しております。また、M&A等を志向しておりますがこれらの影響等は考慮しておりません。

なお、個別業績予想につきましては、重要性が低いため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、41,742,593千円（前連結会計年度末比2,646,190千円増）となり、流動資産は、36,649,491千円（前連結会計年度末比5,753,955千円増）、固定資産は、5,093,101千円（前連結会計年度末比3,107,764千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、従来のファイナンス事業において、消費者への貸付から利息を得ていた事業から、耐久消費財の供給者とその消費者をE-FinanceというITシステムネットワークとPOSのリアルネットワークを通じて、供給者と消費者を結びつけ双方から収入を得るDigital Finance事業へと業態を大きく変化させており、連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD. においては、従来グループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者の結びつきを加速させるように中小会社への資金貸付を業として行うこととしたことにより、営業貸付金が増加（前連結会計年度末比6,070,672千円増）したためであります。

固定資産減少の主な原因は、譲渡による土地の減少（前連結会計年度末比2,068,526千円減）及び差入保証金の減少（前連結会計年度末比536,307千円減）であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は、12,965,629千円（前連結会計年度末比9,957,053千円減）となり、流動負債は、9,142,938千円（前連結会計年度末比2,641,318千円減）、固定負債は、3,822,691千円（前連結会計年度末比7,315,735千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比4,033,489千円減）及び1年内償還予定の社債の増加（前連結会計年度末比1,600,831千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、社債の減少（前連結会計年度末比1,802,147千円減）、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,549,055千円減）及び転換社債の行使による転換社債預り金の減少（前連結会計年度末比3,603,849千円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、28,776,963千円（前連結会計年度末比12,603,244千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、第三者割当増資による資本金の増加（前連結会計年度末比1,147,257千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比1,310,638千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益計上及び固定資産の譲渡による土地再評価差額金の取り崩しによる利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,725,954千円増）並びに固定資産の譲渡による土地再評価差額金の減少（前連結会計年度末比1,361,413千円減）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比10,405,658千円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,563,319千円減少し、当連結会計年度末には4,065,877千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,087,834千円（前連結会計年度は495,586千円の増加）となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上2,112,570千円（前連結会計年度は877,182千円）となりましたが、貸倒引当金の減少655,074千円（前連結会計年度は348,679千円の減少）、受取利息及び受取配当金277,702千円（前連結会計年度は41,641千円）、為替差益316,753千円（前連結会計年度は758千円の為替差損）の減少項目及び連結子会社によるDigital Finance事業における中小企業への資金貸付を業として行うこととしたことによる営業貸付金の増加3,190,420千円（前連結会計年度は270,571千円の減少）による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4,210,041千円（前連結会計年度末は2,552,192千円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の売却による資金の収入1,798,358千円（前連結会計年度は265千円）及び貸付金の増加による資金の減少6,296,101千円（前連結会計年度は109,924千円の増加）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,249,670千円（前連結会計年度末は5,584,170千円の増加）となりました。主な内容は、短期借入による資金の増加（純額）1,877,314千円（前連結会計年度は1,779,241千円の減少）、長期借入による資金の増加4,808,564千円（前連結会計年度は11,020,181千円の増加）、非支配株主からの払込みによる資金の増加7,695,088千円（前連結会計年度は922,408千円の増加）の増加要因、長期借入金の返済による資金の減少9,042,239千円（前連結会計年度は7,937,797千円の減少）の減少要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.1	25.9	22.0	16.7	20.9
時価ベースの自己資本比率	25.6	15.1	11.8	16.7	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	—	—	33.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.7	—	—	6.2	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

なお、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐える体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。次期以降に関しましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- A. ゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。
- B. ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- C. コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- D. Digital Finance事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

③価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益に影響を受ける可能性があります。

④製品品質

当企業集団は、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

⑤財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいりますが、経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥災害発生

当企業集団は、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑧為替等のリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えます。

⑨政治等のリスク

日本国ならびに海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等および法改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩貸し倒れ等のリスク

当社グループのDigital Finance事業におきましては、タイ王国をはじめとする東南アジアにおいて、オートバイ、農機具のファイナンス等を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月と比較的短期ながら、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報の取扱について

当社グループのDigital Finance事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

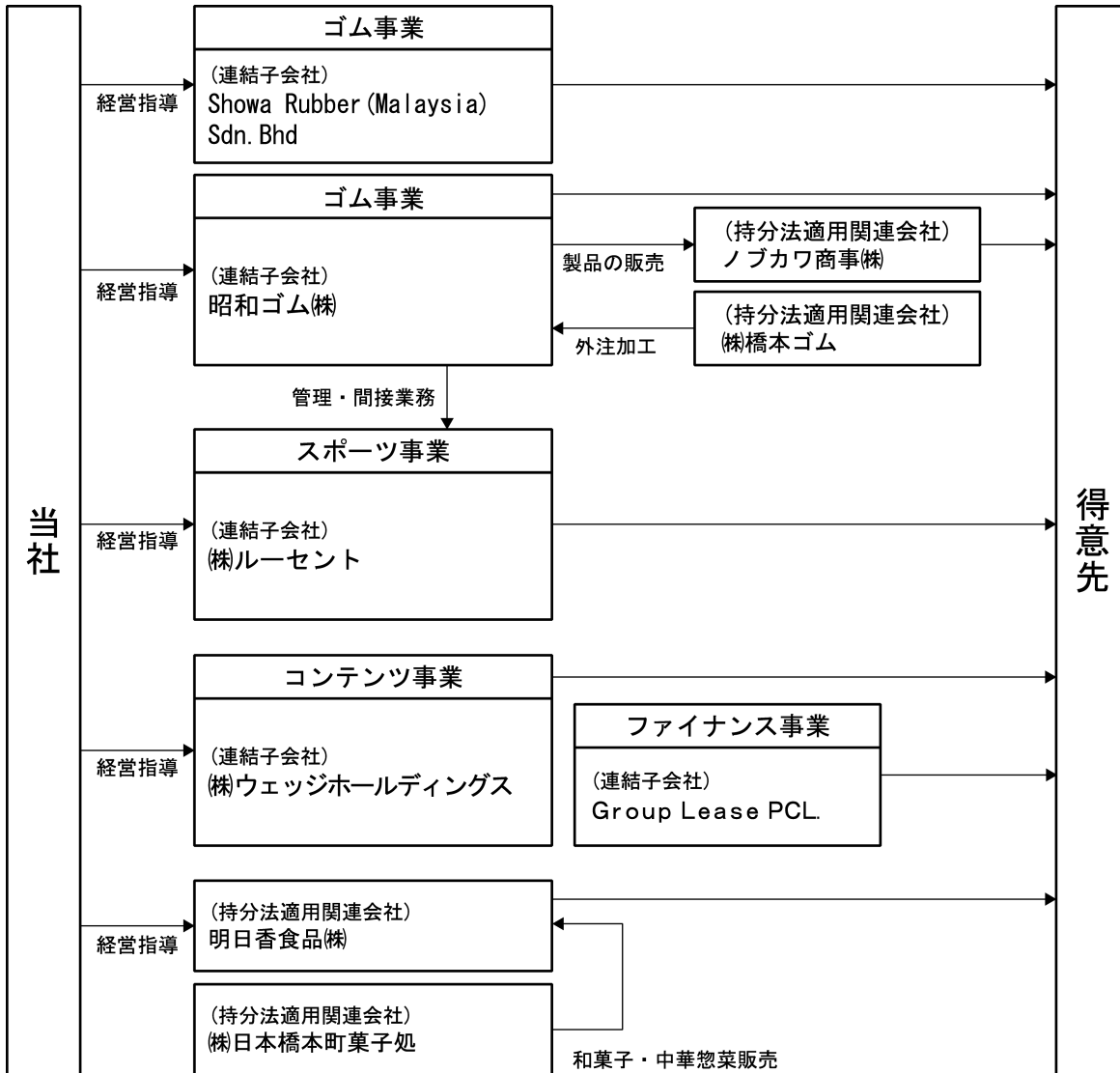
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社、持分法適用関連会社7社の計20社によって構成されており、Digital Finance事業、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業の4事業領域を主たる業務としております。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

なお、第3四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(Digital Finance事業)

第1四半期連結会計期間において、GL Leasing (Lao) Co.,Ltd. がラオス中央銀行からファイナンスリース免許を付与され事業を開始することになったため、連結の範囲に含めております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「開拓者精神」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

- ① 独自のノウハウ、技術あるいはビジネスモデルを持つ企業と事業を通じて社会の発展に寄与すること。
- ② 独自のノウハウ、技術あるいはビジネスモデルを持つ企業や事業を持ち株会社が適切に支援することで社業を発展させ、株主、顧客、従業員などステークホルダーの幸福に貢献すること。
- ③ 社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を毅然とした態度によって保ち、企業の社会的責任を果たす。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、主な経営指標として各事業における利益の拡大と、その蓄積としての連結財務諸表における株主純資産、並びに投資結果としての実質株主純資産の長期的拡大を最大の目標としております。事業や経営資源、市場の適切な多角化によるリスク管理と、各事業における選択と集中により投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業の成長と発展を目指すために、持ち株会社が当社グループの各事業に対して規模の利益を活かした様々なインフラストラクチャーを提供するサービスを行い、同時に全グループの方向性を示します。それぞれの事業はこの土壌の上に自身の事業を拡大していく体制づくりを進めております。

当社グループは現在の事業、将来取得する事業をそれぞれの特徴を活用してグループ全体としての市場の固定化による事業リスクを分散させるとともに、各事業の独自性を活用して集中と選択を行うことで事業の成長を確保いたします。グループ内での人材育成、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた事業所の統合、人材の配置、共通機能の共有化などにより収益構造の強化を進めております。こうした施策を実施し、永続的に利益を創出できる企業体質を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本国においては健康維持推進のためのスポーツ市場や食品市場は今後拡大すると考えられ、機会とらえております。また、アジア全体における経済発展は今後も継続すると考えており、Digital Finance事業ならびにコンテンツ事業に加え、ゴム事業、スポーツ事業、食品事業にとっての機会が拡大すると考えております。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、事業や市場の多角化によるリスクヘッジを進めておりますが、引き続き適切な多角化によるリスク分散と、従来事業における各事業の独自性を活用すること、新しい事業機会に適切に投資することにより、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,752	4,077,283
受取手形及び売掛金	1,003,592	958,254
営業貸付金	※4 23,846,729	※4 29,917,402
商品及び製品	258,005	259,496
仕掛品	170,585	157,960
原材料及び貯蔵品	153,429	148,280
未収入金	574,025	1,202,356
短期貸付金	216,020	279,760
繰延税金資産	311,539	171,148
その他	453,455	516,622
貸倒引当金	△1,712,598	△1,039,075
流動資産合計	30,895,535	36,649,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290,928	1,259,931
減価償却累計額	△1,028,226	△1,012,129
建物及び構築物(純額)	※4 262,702	※4 247,801
機械装置及び運搬具	2,362,711	2,353,501
減価償却累計額	△2,311,657	△2,294,370
機械装置及び運搬具(純額)	51,054	59,130
工具、器具及び備品	680,392	730,448
減価償却累計額	△577,117	△606,689
工具、器具及び備品(純額)	103,274	123,759
土地	※3,※4 2,187,670	※3,※4 119,144
リース資産	7,762	9,968
減価償却累計額	△1,118	△2,408
リース資産(純額)	6,643	7,559
建設仮勘定	9,942	1,246
有形固定資産合計	2,621,288	558,641
無形固定資産		
のれん	752,081	724,580
その他	437,462	313,087
無形固定資産合計	1,189,543	1,037,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,616,739	※1 2,515,930
長期貸付金	678,179	492,887
長期未収入金	164,641	135,844
破産更生債権等	※4 1,611,864	※4 50,011
差入保証金	869,422	333,114
繰延税金資産	55,823	13,452
その他	78,735	67,417
貸倒引当金	△1,685,371	△111,866
投資その他の資産合計	4,390,034	3,496,792
固定資産合計	8,200,866	5,093,101
資産合計	39,096,402	41,742,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,571	377,388
短期借入金	1,477,208	910,819
1年内返済予定の長期借入金	※4 9,073,987	※4 5,040,497
1年内償還予定の社債	20,000	1,620,831
未払法人税等	75,017	255,634
未払消費税等	44,900	22,906
未払費用	289,385	373,997
賞与引当金	83,567	131,190
訴訟損失引当金	-	2,410
その他	340,618	407,262
流動負債合計	11,784,257	9,142,938
固定負債		
社債	1,841,647	39,500
転換社債預り金	3,603,849	-
長期借入金	※4 4,301,413	※4 2,752,357
繰延税金負債	42,644	33,700
退職給付に係る負債	499,021	434,525
資産除去債務	161,301	516,416
再評価に係る繰延税金負債	※3 642,439	※3 -
その他	46,109	46,190
固定負債合計	11,138,426	3,822,691
負債合計	22,922,683	12,965,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,110,288	5,257,546
資本剰余金	1,073,974	2,384,612
利益剰余金	△781,357	944,596
自己株式	△23,417	△23,484
株主資本合計	4,379,487	8,563,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	1,214
土地再評価差額金	※3 1,361,413	※3 -
為替換算調整勘定	774,892	167,457
その他の包括利益累計額合計	2,139,434	168,672
新株予約権	115,589	100,155
非支配株主持分	9,539,207	19,944,865
純資産合計	16,173,718	28,776,963
負債純資産合計	39,096,402	41,742,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,786,299	12,218,482
売上原価	※6,※7 4,289,693	※6,※7 3,748,997
売上総利益	6,496,606	8,469,485
販売費及び一般管理費	※1,※6 5,822,140	※1,※6 6,207,800
営業利益	674,465	2,261,685
営業外収益		
受取利息	40,263	276,099
受取配当金	1,378	1,603
受取賃貸料	2,962	5,014
為替差益	-	91,315
持分法による投資利益	13,767	26,093
貸倒引当金戻入額	21,000	20,002
その他	42,430	53,059
営業外収益合計	121,802	473,187
営業外費用		
支払利息	3,866	17,408
社債利息	94,694	97,746
社債発行費	-	20,223
株式交付費	-	29,969
売上割引	4,733	4,096
為替差損	43,374	-
訴訟関連費用	6,860	11,800
その他	7,061	13,442
営業外費用合計	160,590	194,688
経常利益	635,678	2,540,184
特別利益		
関係会社株式売却益	19,795	-
固定資産売却益	※3 1,132	※3 249
新株予約権売却益	-	67,625
新株予約権戻入益	831	215
持分変動利益	152,968	-
負ののれん発生益	66,776	-
特別利益合計	241,504	68,090
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	2,410
和解金	-	27,500
減損損失	※2 -	※2 350,318
前期損益修正損	-	676
固定資産売却損	※4 -	※4 113,185
固定資産処分損	※5 0	※5 1,613
特別損失合計	0	495,704
税金等調整前当期純利益	877,182	2,112,570
法人税、住民税及び事業税	127,044	472,224
法人税等調整額	45,790	△483,318
法人税等合計	172,834	△11,093
当期純利益	704,348	2,123,664
非支配株主に帰属する当期純利益	612,256	1,759,123
親会社株主に帰属する当期純利益	92,091	364,540

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	704,348	2,123,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,718	△1,914
土地再評価差額金	66,523	-
為替換算調整勘定	1,352,048	△2,153,994
退職給付に係る調整額	83,454	-
持分法適用会社に対する持分相当額	120,352	△86,432
その他の包括利益合計	※1 1,625,097	※1 △2,242,341
包括利益	2,329,445	△118,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,575	△244,808
非支配株主に係る包括利益	1,692,870	126,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	△873,449	△23,311	4,140,808
当期変動額					
新株の発行	73,347	73,347			146,694
親会社株主に帰属する当期純利益			92,091		92,091
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,347	73,347	92,091	△106	238,679
当期末残高	4,110,288	1,073,974	△781,357	△23,417	4,379,487

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	410	1,294,890	387,380	△83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824
当期変動額								
新株の発行								146,694
親会社株主に帰属する当期純利益								92,091
自己株式の取得								△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,718	66,523	387,511	83,454	540,208	9,983	2,257,022	2,807,214
当期変動額合計	2,718	66,523	387,511	83,454	540,208	9,983	2,257,022	3,045,893
当期末残高	3,128	1,361,413	774,892	—	2,139,434	115,589	9,539,207	16,173,718

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,110,288	1,073,974	△781,357	△23,417	4,379,487
当期変動額					
新株の発行	1,147,257	1,147,257			2,294,514
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		163,380			163,380
土地再評価差額金の取崩			1,361,413		1,361,413
親会社株主に帰属する当期純利益			364,540		364,540
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,147,257	1,310,638	1,725,954	△66	4,183,782
当期末残高	5,257,546	2,384,612	944,596	△23,484	8,563,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,128	1,361,413	774,892	2,139,434	115,589	9,539,207	16,173,718
当期変動額							
新株の発行							2,294,514
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							163,380
土地再評価差額金の取崩		△1,361,413		△1,361,413			—
親会社株主に帰属する当期純利益							364,540
自己株式の取得							△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,914		△607,434	△609,348	△15,433	10,405,658	9,780,875
当期変動額合計	△1,914	△1,361,413	△607,434	△1,970,762	△15,433	10,405,658	12,603,244
当期末残高	1,214	—	167,457	168,672	100,155	19,944,865	28,776,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,182	2,112,570
減価償却費	174,992	200,803
減損損失	-	350,318
たな卸資産評価損	21,415	11,277
新株予約権売却益	-	△67,625
新株予約権戻入益	△831	△215
負ののれん発生益	△66,776	-
のれん償却額	39,832	46,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△348,679	△655,074
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,592	△60,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,455	66,892
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,410
受取利息及び受取配当金	△41,641	△277,702
支払利息	3,866	17,408
社債利息	94,694	97,746
為替差損益 (△は益)	758	△316,753
持分法による投資損益 (△は益)	△13,767	△26,093
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19,795	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,132	112,936
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	1,613
持分変動損益 (△は益)	△152,968	-
売上債権の増減額 (△は増加)	133,210	37,481
営業貸付金の増減額 (△は増加)	270,571	△3,190,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,773	△19,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,333	9,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,112	△21,922
その他	△150,356	△428,917
小計	846,628	△1,996,581
利息及び配当金の受取額	63,627	293,808
利息の支払額	△79,393	△95,832
法人税等の支払額	△335,276	△289,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,586	△2,087,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,001	△5,002
定期預金の払戻による収入	12,000	22,003
有形固定資産の取得による支出	△145,609	△169,658
有形固定資産の売却による収入	265	1,798,358
無形固定資産の取得による支出	△32,214	△89,639
投資有価証券の取得による支出	△2,405	△45,518
関係会社株式の売却による収入	33,935	-
新株予約権の売却による収入	-	67,600
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	109,924	△6,296,101
差入保証金の増減額 (△は増加)	△692,543	622,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △1,816,718	※3 -
その他	△6,826	△114,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,552,192	△4,210,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,779,241	1,877,314
長期借入れによる収入	11,020,181	4,808,564
長期借入金の返済による支出	△7,937,797	△9,042,239
社債の発行による収入	4,830	50,000
社債の償還による支出	△20,000	△28,500
転換社債払込金の預りによる収入	3,486,651	-
株式の発行による収入	-	24,674
新株予約権の発行による収入	-	6,607
自己株式の取得による支出	△75	△51
非支配株主からの払込みによる収入	922,408	7,695,088
非支配株主への配当金の支払額	△111,425	△155,649
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,362	△1,657
その他	-	15,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,584,170	5,249,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	317,663	△515,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,845,227	△1,563,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,802	5,592,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37,167
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,592,029	※1 4,065,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム㈱

㈱ルーセント

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.

㈱ウェッジホールディングス

㈱Pepto One Nutrition

Group Lease PCL.

Group Lease Holdings PTE. LTD.

GL Finance PLC.

GL Leasing (Lao) Co., Ltd.

Engine Holdings Asia PTE. LTD.

Engine Property Management Asia PTE. LTD.

Thanaban Co., Ltd.

上記のうち、GL Leasing (Lao) Co., Ltd. は当連結会計年度においてラオス中央銀行からファイナンスリース免許を取得し事業を開始することとなったため、連結の範囲に含めております。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.

SHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.

Brain Navi (Thailand) Co., Ltd.

PT SHOWA RUBBER INDONESIA

SHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd.

青島昭明商貿有限公司

㈱VegeCut

なお、WAKUDOKI Co., Ltd. からBrain Navi (Thailand) Co., Ltd. に商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 7社

会社名 ノブカワ商事㈱

㈱橋本ゴム

Engine Property Management Asia Co., Ltd.

P. P. Coral Resort Co., Ltd.

明日香食品㈱

㈱日本橋本町菓子処

㈱明日香

ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名 Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.
 SHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.
 Brain Navi (Thailand) Co., Ltd.
 PT SHOWA RUBBER INDONESIA
 SHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd.
 青島昭明商貿有限公司
 Sanwa Asia Links Co., Ltd.
 明日香貿易(株)
 ASUKA FOODS (THAILAND) Co., Ltd.
 (株)VegeCut

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

ニ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ウェッジホールディングスの決算日は9月30日であり、(株)Pepto One Nutritionの決算日は6月30日、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE. LTD.、GL Finance PLC.、GL Leasing (Lao) Co., Ltd.、Engine Holdings Asia PTE. LTD.、Engine Property Management Asia PTE. LTD. 及びThanaban Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社のうち(株)ウェッジホールディングス、(株)Pepto One Nutrition、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE. LTD.、GL Finance PLC.、GL Leasing (Lao) Co., Ltd.、Engine Holdings Asia PTE. LTD.、Engine Property Management Asia PTE. LTD.、Thanaban Co., Ltd. については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生した連結会計年度において損益処理しております。

一部海外連結子会社は、退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において損益処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,958千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,097,748千円減少しております。また、当連結会計年度末ののれんが915,887千円減少し、資本剰余金が163,380千円増加し、為替換算調整勘定が18,274千円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は163,380千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡及び資産除去債務の計上)

当社は、当連結会計年度において、固定資産の譲渡を行い、当該事業用土地に関する事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。この結果、当連結会計年度において固定資産売却損113,185千円を計上するとともに、当連結会計年度末の土地が2,050,894千円減少し、資産除去債務が350,318千円増加しております。

(事業の業態変更に伴う一部勘定科目の計上区分の変更)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD. は、従来グループ傘下の企業の管理とグループ企業への貸付を中心に行っておりました。また、当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土に張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、ファイナンス事業では新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスをGroup Lease Holdings PTE. LTD. が増大させております。このような状況の中、Group Lease Holdings PTE. LTD. は、従来のグループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者の結びつきを加速させるように中小会社への資金貸付を業として行うことといたしました。

これに伴い、従来連結損益計算書の「営業外収益」の「受取利息」として計上していた貸付利息(当連結会計年度において725,723千円)を売上高へ計上しております。また従来連結貸借対照表の「流動資産」の「短期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」に計上していた貸付元本(当連結会計年度末において8,579,551千円)を当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業貸付金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,589,231千円	2,491,319千円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,139千円	10,231千円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,332千円	一千円

※4 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL. に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金及び破産更生債権等	23,222,722千円	13,294,828千円
土地	78,937 "	68,454 "
建物及び構築物	46 "	26 "
計	23,301,706千円	13,363,309千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,174,265千円	4,877,696千円
長期借入金	3,435,353 "	2,219,264 "
計	8,609,618千円	7,096,960千円

以下につきましては、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金(前連結会計年度は借入金108,367千円)に対して、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が担保を差し入れているものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	636,248千円	一千円
計	636,248千円	一千円

5 偶発債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一千円	株式会社ルーセント 72,002千円

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
P. P. Coral Resort Co., Ltd. 922,500千円	一千円

6 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. においては、中小会社への資金貸付を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,040千円	2,862,440千円
貸出実行残高	17,679千円	1,112,717千円
差引額	360千円	1,749,723千円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

連結子会社のGroup Lease PCL. において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	16,501,680千円	14,310,400千円
借入実行残高	13,121,972千円	7,096,960千円
差引額	3,379,707千円	7,213,440千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	97,247千円	128,082千円
広告宣伝費	121,657 "	144,683 "
給料	1,340,785 "	1,521,629 "
貸倒引当金繰入額	1,523,171 "	1,200,001 "
賞与引当金繰入額	151,183 "	233,010 "
退職給付費用	65,645 "	13,033 "
減価償却費	146,611 "	167,466 "
研究開発費	38,307 "	45,206 "
金融費用	776,134 "	739,362 "

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴム事業	建物及び構築物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市
スポーツ事業	建物及び構築物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、「建物及び構築物」(資産除去債務対応資産)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額350,318千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,132千円	249千円
計	1,132千円	249千円

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一千円	113,185千円
計	一千円	113,185千円

※5 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	106千円
機械装置及び運搬具	0千円	916千円
工具器具備品	0千円	590千円
計	0千円	1,613千円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	38,712 千円	45,587 千円

※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	21,415千円	11,277千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,970千円	△2,858千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	3,970千円	△2,858千円
税効果額	△1,251 "	944 "
その他有価証券評価差額金	2,718千円	△1,914千円
土地再評価差額金		
当期発生額	— 千円	— 千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	— 千円	— 千円
税効果額	66,523 "	— "
土地再評価差額金	66,523千円	— 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,374,420千円	△2,153,994千円
組替調整額	△22,371 "	— "
税効果調整前	1,352,048千円	△2,153,994千円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	1,352,048千円	△2,153,994千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 千円	— 千円
組替調整額	83,454 "	— "
税効果調整前	83,454千円	— 千円
税効果額	— "	— "
退職給付に係る調整額	83,454千円	— 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	120,352千円	△86,432千円
その他の包括利益合計	1,625,097千円	△2,242,341千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026	2,292,100	—	46,250,126

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 2,292,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	440,944	1,440	—	442,384

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33,299
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	48,650
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,465
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,174
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	61,506,898	—	61,506,898	—	—
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	332,783,154	—	10,000,734	322,782,420	—
合計			394,290,052	—	71,507,632	322,782,420	115,589

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、58,829,382株は権利行使によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、2,677,516株は失効によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,250,126	19,952,300	—	69,202,426

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 19,952,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	442,384	599	—	442,983

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 599株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35,598
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	48,650
提出会社	新株予約権	普通株式	—	5,920,000	—	5,920,000	6,606
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,299
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	322,782,420	—	322,782,420	—	—
合計			322,782,420	5,920,000	322,782,420	5,920,000	100,155

(注) 1 提出会社の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2 連結子会社の平成25年新株予約権の減少のうち、322,152,657株は権利行使によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の減少のうち、629,763株は失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
現金及び預金勘定		5,620,752千円		4,077,283千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△27,001千円		△10,000千円
拘束性預金		△1,722千円		△1,406千円
現金及び現金同等物		5,592,029千円		4,065,877千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、資本金が73,347千円、資本剰余金が73,347千円それぞれ増加しております。これは第三者割当増資により連結子会社株式の現物出資を受けたものであります。

(当連結会計年度)

(1) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、350,318千円であります。

(2) 当連結会計年度において、第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行により資本金が1,147,257千円、資本剰余金が1,147,257千円それぞれ増加し、短期借入金が2,294,514千円減少しております。

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにThanaban Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,872,697千円
固定資産	131,087 "
のれん	140,446 "
流動負債	△3,163,689 "
固定負債	△22,047 "
Thanaban Co., Ltd. 株式の取得価額	1,958,494 "
Thanaban Co., Ltd. の現金及び現金同等物	△141,776 "
差額: Thanaban Co., Ltd. 取得のための支出	1,816,718 "

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,620,752	5,620,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,003,592	1,003,592	—
(3) 営業貸付金	23,846,729	23,846,729	—
(4) 投資有価証券	18,447	18,447	—
(5) 長期貸付金	678,179	678,179	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	1,611,864 △1,609,511	2,352	
	2,352	2,352	—
資産計	31,170,054	31,170,054	—
(1) 支払手形及び買掛金	379,571	379,571	—
(2) 短期借入金	1,477,208	1,477,208	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	13,375,400	13,392,577	17,176
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,861,647	1,914,988	53,341
負債計	17,093,827	17,164,345	70,518
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,598,291
合計	2,598,291

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,620,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,003,592	—	—	—
営業貸付金	13,625,280	10,221,449	—	—
長期貸付金	64,167	483,204	130,807	—
合計	20,313,792	10,704,653	130,807	—

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	1,841,647	—	—
長期借入金	9,073,987	4,301,413	—	—
合計	9,093,987	6,143,060	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに1年内償還予定の社債及び社債は、主に投資資金及び営業貸付けに係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,077,283	4,077,283	—
(2) 受取手形及び売掛金	958,254	958,254	—
(3) 営業貸付金	29,917,402	29,917,402	—
(4) 投資有価証券	16,008	16,008	—
(5) 長期貸付金	492,887	492,887	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	50,011 △50,006	5	
	5	5	—
資産計	35,461,841	35,461,841	—
(1) 支払手形及び買掛金	377,388	377,388	—
(2) 短期借入金	910,819	910,819	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	7,792,854	7,792,884	30
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,660,331	1,690,532	30,200
負債計	10,741,394	10,771,624	30,230
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,499,922
合計	2,499,922

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,077,283	—	—	—
受取手形及び売掛金	958,254	—	—	—
営業貸付金	17,414,930	12,502,472	—	—
長期貸付金	21,298	454,700	16,888	—
合計	22,471,766	12,957,172	16,888	—

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	1,620,831	39,500	—	—
長期借入金	5,040,497	2,752,357	—	—
合計	6,661,329	2,791,857	—	—

(企業結合等関係)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度において行われたThanaban Co., Ltd. の企業結合に関して、取得原価の配分についてはその時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が確定しております。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正額
のれん（修正前）	140,446千円
無形固定資産からの振替	103,842千円
繰延税金負債からの振替	△20,768千円
修正金額合計	83,074千円
のれん（修正後）	223,520千円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん（金額）

223,520千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,965,778	1,447,931	588,847	1,651,770	10,654,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,965,778	1,447,931	588,847	1,651,770	10,654,327
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	999,793	205,687	109,036	△78,082	1,236,434
セグメント資産	31,059,239	687,218	138,590	2,034,641	33,919,689
その他の項目					
減価償却費	144,409	4,935	1,092	11,596	162,033
のれんの償却額	39,832	—	—	—	39,832
負ののれんの償却額	—	—	—	1,439	1,439
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,756	6,932	640	6,913	182,242

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	131,971	—	10,786,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,800	△175,800	—
計	307,771	△175,800	10,786,299
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△244,285	△317,683	674,465
セグメント資産	5,176,712	—	39,096,402
その他の項目			
減価償却費	9,360	—	171,394
のれんの償却額	—	—	39,832
負ののれんの償却額	—	—	1,439
負ののれん発生益	66,776	—	66,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,722	—	184,964

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△317,683千円には、全社費用△520,193千円、その他の調整額202,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国においてオートバイローンや農機具ローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおいて従来のファイナンス事業は、オートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、当連結会計年度より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,566,039	1,396,486	508,090	1,599,576	12,070,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,566,039	1,396,486	508,090	1,599,576	12,070,193
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,651,457	221,452	59,332	△64,319	2,867,922
セグメント資産	35,839,773	708,494	107,753	1,323,493	37,979,515
その他の項目					
減価償却費	165,258	6,134	991	11,748	184,132
のれんの償却額	46,930	—	—	—	46,930
減損損失	—	36,676	—	262,069	298,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	233,553	19,000	—	6,603	259,158

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	148,289	—	12,218,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,800	△175,800	—
計	324,089	△175,800	12,218,482
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△200,865	△405,371	2,261,685
セグメント資産	3,763,077	—	41,742,593
その他の項目			
減価償却費	8,740	—	192,873
のれんの償却額	—	—	46,930
減損損失	51,573	—	350,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200	—	259,358

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△405,371千円には、全社費用△542,305千円、その他の調整額136,933千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,708,265	7,072,972	5,061	10,786,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,175,520	445,768	2,621,288

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,565,994	8,650,820	1,667	12,218,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
124,609	434,032	558,641

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	752,081	—	—	—	752,081
(負ののれん)					
当期末残高	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	752,081
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	—

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	724,580	—	—	—	724,580
(負ののれん)					
当期末残高	—	—	—	—	—

(単位:千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	724,580
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	—

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において負ののれんの償却額は計上しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban Co., Ltd. の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上していましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得したことにより、「その他」の区分において負ののれんが66,776千円発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	133.56円	126.99円
1株当たり当期純利益金額	1.96円	6.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.80円	6.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ131円68銭、10円37銭、10円72銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,091	364,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	92,091	364,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,006	55,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△6,920	△28,086
普通株式増加数(千株)	222	644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 322,790,800個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数11,810個)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,822	156,950
売掛金	21,723	-
前払費用	4,740	17,589
未収入金	526,626	632,222
短期貸付金	-	4,592
関係会社短期貸付金	180,000	115,634
その他	2,451	31,946
貸倒引当金	△511,020	△569,260
流動資産合計	304,344	389,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,316	661,316
減価償却累計額	△572,715	△580,527
建物(純額)	88,600	80,788
構築物	149,541	149,541
減価償却累計額	△149,541	△149,541
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	216,191	217,831
減価償却累計額	△213,663	△214,387
機械及び装置(純額)	2,528	3,444
工具、器具及び備品	21,604	21,604
減価償却累計額	△21,514	△21,544
工具、器具及び備品(純額)	89	59
土地	2,054,894	4,000
有形固定資産合計	2,146,113	88,293
無形固定資産		
その他	1,347	1,547
無形固定資産合計	1,347	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	25,768	26,277
関係会社株式	2,706,123	6,584,960
関係会社長期貸付金	1,060,468	1,002,968
長期前払費用	6,062	3,989
長期未収入金	75,862	55,862
破産更生債権等	1,384,857	-
差入保証金	12,114	145,007
その他	400	400
貸倒引当金	△2,143,170	△727,610
投資その他の資産合計	3,128,486	7,091,855
固定資産合計	5,275,948	7,181,697
資産合計	5,580,292	7,571,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,323	1,900
買掛金	12,101	-
短期借入金	-	13
1年内返済予定の長期借入金	15,984	15,984
未払金	7,691	25,191
未払費用	33,207	36,391
未払法人税等	7,924	54,136
未払消費税等	6,439	638
預り金	50,701	53,986
賞与引当金	3,000	3,000
設備関係支払手形	2,435	1,771
その他	26,602	-
流動負債合計	167,410	193,013
固定負債		
長期借入金	44,116	28,132
繰延税金負債	1,476	532
退職給付引当金	46,523	46,137
資産除去債務	161,301	516,416
再評価に係る繰延税金負債	642,439	-
固定負債合計	895,857	591,217
負債合計	1,063,268	784,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,110,288	5,257,546
資本剰余金		
資本準備金	173,426	1,320,683
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,073,974	2,221,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,090,313	△760,220
利益剰余金合計	△2,090,313	△760,220
自己株式	△23,417	△23,484
株主資本合計	3,070,532	6,695,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,128	1,214
土地再評価差額金	1,361,413	-
評価・換算差額等合計	1,364,542	1,214
新株予約権	81,949	90,856
純資産合計	4,517,024	6,787,143
負債純資産合計	5,580,292	7,571,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	303,758	319,888
売上原価	103,206	209,015
売上総利益	200,552	110,873
販売費及び一般管理費	275,104	279,259
営業損失(△)	△74,551	△168,386
営業外収益		
受取利息	26,127	50,243
受取配当金	1,378	1,603
貸倒引当金戻入額	51,940	-
出向者負担金	33,960	33,960
その他	7,204	11,474
営業外収益合計	120,609	97,281
営業外費用		
支払利息	2,111	13,597
株式交付費	-	10,957
貸倒引当金繰入額	-	27,537
訴訟関連費用	6,860	11,800
その他	866	12,929
営業外費用合計	9,838	76,822
経常利益又は経常損失(△)	36,219	△147,926
特別利益		
関係会社株式売却益	25,836	-
新株予約権戻入益	751	215
特別利益合計	26,588	215
特別損失		
減損損失	-	350,318
和解金	-	27,500
固定資産売却損	-	113,185
固定資産処分損	0	-
特別損失合計	0	491,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	62,807	△638,716
法人税、住民税及び事業税	2,420	35,044
法人税等調整額	-	△642,439
法人税等合計	2,420	△607,395
当期純利益又は当期純損失(△)	60,387	△31,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	△2,150,700	△2,150,700
当期変動額						
新株の発行	73,347	73,347		73,347		
当期純利益					60,387	60,387
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	73,347	73,347	—	73,347	60,387	60,387
当期末残高	4,110,288	173,426	900,548	1,073,974	△2,090,313	△2,090,313

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△23,311	2,863,556	410	1,294,890	1,295,300	76,703	4,235,560
当期変動額							
新株の発行		146,694					146,694
当期純利益		60,387					60,387
自己株式の取得	△106	△106					△106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,718	66,523	69,242	5,245	74,488
当期変動額合計	△106	206,975	2,718	66,523	69,242	5,245	281,463
当期末残高	△23,417	3,070,532	3,128	1,361,413	1,364,542	81,949	4,517,024

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,110,288	173,426	900,548	1,073,974	△2,090,313	△2,090,313
当期変動額						
新株の発行	1,147,257	1,147,257		1,147,257		
土地再評価差額金の取崩					1,361,413	1,361,413
当期純損失（△）					△31,321	△31,321
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,147,257	1,147,257	—	1,147,257	1,330,092	1,330,092
当期末残高	5,257,546	1,320,683	900,548	2,221,231	△760,220	△760,220

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△23,417	3,070,532	3,128	1,361,413	1,364,542	81,949	4,517,024
当期変動額							
新株の発行		2,294,514					2,294,514
土地再評価差額金の取崩		1,361,413		△1,361,413	△1,361,413		—
当期純損失（△）		△31,321					△31,321
自己株式の取得	△66	△66					△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,914		△1,914	8,906	6,992
当期変動額合計	△66	3,624,540	△1,914	△1,361,413	△1,363,328	8,906	2,270,118
当期末残高	△23,484	6,695,072	1,214	—	1,214	90,856	6,787,143

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示の内容が定まり次第開示いたします。